

事務事業評価表

○基礎情報

課名		医事課	作成責任者
施策目標	22	高度で良質な医療サービスを提供する	内田 義則

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
2 人	18 人	1 人	52 人	0 人	63.98 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
6,689 時間	31.0 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
地域医療機関から市立病院への紹介率	68.6%	65.0%以上	80.9%	90.2%	79.8%
市立病院から地域医療機関への逆紹介率	61.7%	40.0%以上	70.2%	80.7%	76.1%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	質の高い医療の提供
2	病院連携と機能分担の促進
3	適確な診療報酬の確保
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

かつた(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生 ま 対 象 (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	市民健康講座の開催	1	0.24	特別	0 ----- 0	0 ----- 0	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民健康講座の開催を見送った。市民の更なる健康増進・病気予防につなげるべく、コロナ禍における市民講座の今後のあり方について院内調整のみ実施した。	市民健康講座の回数	年間 12回開催	実績なし	Z	減少		
2	各種医療相談の実施	2	2.78	特別	0 ----- 0	0 ----- 0	患者が治療に専念できるように、担当職員が生活上の不安などの相談、退院計画の支援、地域医療機関との連携を行い、患者や家族の療養生活の安定を図った。	相談件数	年間 12,000件	年間 14,313件	S	変動なし		
合計					R2予算(円) ----- R2決算(円)	0 ----- 0								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>医事課の令和2年度の事務事業数は28事業あり、うち政策的事業は2事業である。政策的事業の評価結果は、「S」が1事業、「Z」が1事業だった。</p> <p>施策指標である「紹介率」及び「逆紹介率」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、分母となる患者数は減少した一方、診療案内の冊子をはじめ、当院に関する情報を地域の診療所やクリニック等に積極的に発信した結果、目標値を達成することができた。今後は新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、訪問だけでなく情報発信の充実等、様々な形で顔の見える関係を構築し、地域医療支援病院として連携強化を進めていく。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間数6,689時間、一人当たりの月平均31.0時間であり、元年度に比べ2,945時間、一人当たりの月平均で13.7時間増加した。新型コロナウイルス感染症に関する業務が大幅な増加の要因となっている。人材バンクの活用や、週休日の変更等で可能な限り時間外勤務の削減に努めたが、保健所との調整や、ワクチン接種に係る体制の構築等、コロナ禍において病院が担うべき役割を踏まえると、削減するのは困難であった。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	-	市民健康講座については、地域からのニーズもあり、また、市立病院のPRや新たな患者獲得のために欠くことができない。また、各種医療相談の実施については、主に患者支援センターで担っているが、患者や家族が安心して治療に臨むための必要不可欠な業務であり、廃止することはできない。